

874万円となりました。その結果、他の臨時財政需要への対応による基金の取り崩しで収支の均衡を図る決算となりました。

今後に限られた財源を有効に活用して、町民サービスを行うために、一層の財政改革の取り組みを推進して、財政運営に当たっていきます。

町の自主財源は29割

歳入には、町が独自に確保できる『自主財源』と国や道から交付される『依存財源』があります。自主財源は町の財政力を図る目安となります。この自主財源に当たる町税や使用料、手数料、負担金、分担金、財産収入などが多いほど町の財政力が高いということになります。

平成29年度の一般会計の自主財源は、29億3536万円で歳入全体の29割で、残りの71割は国や道からの交付金や補助金、そして長期借入金などで賄っています。

特別・企業会計も厳しが続く

6つの特別会計と2つの企業会計の決算状況は表のとおりとなっています。

特別会計では、ほとんどが収支の均衡を保っているかのように見えますが、実際のところは一般会計から7億4145万円を繰り出し、収支

のバランスを保っているのが現状です。

なお企業会計の決算状況については、病院事業会計は、広報あつけし（平成30年12月号で特集）、水道事業会計は、水道広報すいげん（平成31年3月広報誌と同時配布します）をご覧ください。

借金は約97万円

貯金は約25万3千円

まちづくりを進めるうえで、道路や学校などの大型事業を行う場合、町税だけでは賄うことができません。

このため、財源の一部として町が借り入れた町債の残高は、平成29年度末で約93億円で、前年度から減額となり、町民一人当たりに換算した場合約97万円となり、前年度から1万円の減となりました。

また、公債費（町債の元金及び利息の返済に要する経費）は約11億円で、同じく一人当たりに換算した場合、約11万円を一年間で返済したことになります。前年度と同様の負担となりました。

一方、町の貯金といえる基金などの総額は、平成29年度末で約31億円ですが、特定の目的に使用が限定されている基金などを除いた額は約24億円で、一人当たりになると約25万3千円となり、前年度から4千円の減となりました。

各基金等の残高

基金等名称		基金等目的	基金等残高
財政調整基金		年度間の財政不均衡を調整する財源のための基金	5億8702万円
減債基金		町債償還に必要な財源のための基金	5億9050万円
北海道市町村備荒資金組合超過納付金		災害など将来の財政需要に備えるための積立金	12億3467万円
特定目的基金等			7億1603万円
特定目的基金等内訳	地域づくり推進基金	地域づくりを行う事業の財源のための基金	4億2426万円
	まちおこし基金	地域活性化、地域振興事業の財源のための基金	697万円
	環境保全基金	環境への負荷軽減、環境保全活動の財源のための基金	3870万円
	ふるさと納税基金	寄附金を7つの事業に活用するための基金	1億2222万円
	老人福祉基金	老人福祉を推進する事業の財源のための基金	3235万円
	町営住宅敷金利子基金	町営住宅共同施設の建設等の財源のための基金	135万円
	北海道市町村備荒資金組合普通納付金	将来の災害に備えるための積立金	9018万円
基金等合計			31億2822万円

※北海道市町村備荒資金組合は、災害などが起きたときに復旧・復興を進める財源が不足することのないよう、あらかじめ資金を積み立てておくための道内全ての市町村で組織する一部事務組合です